

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,537	—	185	—	193	—	332	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	57.44	56.57
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	8,026	4,923	61.3	849.26
28年3月期	7,634	4,633	60.7	800.68

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,923百万円 28年3月期 4,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,070	3.0	390	10.5	400	3.3	350	47.4	61.14
通期	6,400	3.7	930	15.0	950	11.1	680	39.5	118.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所との合併に伴い、抱合せ株式消滅差益219百万円を特別利益として計上することを見込んで当期純利益、1株当たり当期純利益を算出しております。この特別利益の影響を除けば、1株当たり当期純利益は第2四半期(累計)では41円93銭、通期では97円83銭となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	5,798,000株	28年3月期	5,788,000株
29年3月期1Q	544株	28年3月期	544株
29年3月期1Q	5,784,291株	28年3月期1Q	5,699,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

・なお、当社は平成28年4月1日付で連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度（平成29年3月期）より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成28年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。これにより、当社は、当事業年度（平成29年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となったため、前年同四半期の損益数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、国内における少子化の長期的な継続、待機児童問題、保育園と保育士不足等、子育て支援などの幼児教育に関する規制等の影響を受けますが、子ども一人当たりには費やす教育費は増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は1,537百万円、経常利益は193百万円、四半期純利益は332百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で491人、コンサルティング関連事業で4人、全社共通で24人、当社全体で519人となっております。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は57円44銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は56円57銭となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は、当第1四半期会計期間末は1,040園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,061カ所61,847名となりました。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連業務に係る売上高は1,441百万円、セグメント利益は154百万円となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、当第1四半期会計期間末は258件となりました。

その結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は96百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	27年3月期 (27年3月末日)	28年3月期 第1四半期 (27年6月末日)	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第1四半期 (28年6月末日)	増減率(%)	
					(注) 2	(注) 3
正課体育指導						
実施会場数	976	990	1,007	1,040	5.1	3.3
幼稚園	623	626	628	645	3.0	2.7
保育園	328	345	358	374	8.4	4.5
その他 (注) 1	25	19	21	21	10.5	0.0
課外体育指導						
実施会場数	980	1,009	1,026	1,061	5.2	3.4
幼稚園	678	685	691	701	2.3	1.4
保育園	227	246	251	270	9.8	7.6
その他 (注) 1	75	78	84	90	15.4	7.1
会員数	56,995	58,251	60,806	61,847	6.2	1.7

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成29年3月期第1四半期(28年6月末日)の平成28年3月期第1四半期(27年6月末日)に対する増減率です。

3. 平成29年3月期第1四半期(28年6月末日)の平成28年3月期(28年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	27年3月期 (27年3月末日)	28年3月期 第1四半期 (27年6月末日)	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第1四半期 (28年6月末日)	増減率(%)	
					(注) 1	(注) 2
コンサルティング契約件数	272	267	267	258	△3.4	△3.4
(内訳)						
幼稚園	127	122	122	119	△2.5	△2.5
保育園	135	142	142	135	△4.9	△4.9
その他	10	3	3	4	33.3	33.3

(注) 1. 平成29年3月期第1四半期(28年6月末日)の平成28年3月期第1四半期(27年6月末日)に対する増減率です。

2. 平成29年3月期第1四半期(28年6月末日)の平成28年3月期(28年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は8,026百万円となっており、前事業年度末に対して391百万円の増加となりました。

流動資産については、連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより前事業年度末に対して、現預金残高が271百万円、売掛金が63百万円、繰延税金資産が29百万円、それぞれ増加しました。

その結果流動資産残高は、前事業年度末に対して382百万円の増加となりました。

固定資産については、前事業年度末に対して、工具、器具及び備品が2百万円、投資有価証券が17百万円増加し、無形固定資産が6百万円減少しました。

その結果固定資産残高は、前事業年度末に対して9百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は3,102百万円となっており、前事業年度末に対して102百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して、賞与引当金が118百万円、前受金が96百万円、未払費用が11百万円それぞれ増加し、未払法人税等が115百万円減少しました。

その結果流動負債残高は、前事業年度末に対して、66百万円増加しました。

固定負債については、前事業年度末に対して、退職給付引当金が33百万円増加しました。

その結果固定負債残高は、前事業年度末に対して、35百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は4,923百万円となり、前事業年度末に対して、289百万円の増加となりました。変動の要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により332百万円増加する一方で、配当金の支払いのため57百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、5,844百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、103百万円の収入となりました。これは営業利益185百万円、減価償却費14百万円、運転資本の変動14百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動112百万円、税金等の支出231百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、12百万円の支出となりました。これは、設備投資12百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、51百万円の支出となりました。これは、配当金の支払いによる支出54百万円に因るものです。

なお、当社は前第1四半期累計期間においてキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前第1四半期累計期間との比較については記載しておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成28年4月28日に公表した数値と変更はありません。

平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,400	930	950	680	118 79
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	6,171	808	854	487	85 17

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対して重要な影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368,883	4,640,829
売掛金	163,902	227,873
有価証券	1,403,888	1,403,888
商品	308	1,993
貯蔵品	7,065	3,128
繰延税金資産	101,018	130,241
その他	82,638	102,181
貸倒引当金	△949	△976
流動資産合計	6,126,754	6,509,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,356	75,078
構築物	15	14
工具、器具及び備品	43,692	45,837
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	357,399	357,265
無形固定資産		
無形固定資産	77,353	70,485
投資その他の資産		
投資有価証券	281,468	298,506
関係会社株式	3,000	-
繰延税金資産	354,143	358,942
保険積立金	276,495	277,428
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	75,929	72,490
投資その他の資産合計	1,073,137	1,089,468
固定資産合計	1,507,890	1,517,219
資産合計	7,634,645	8,026,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,337	92,475
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	143,956	99,968
未払費用	39,507	50,812
未払法人税等	219,894	104,144
前受金	273,888	370,369
賞与引当金	222,501	340,855
その他	114,789	138,168
流動負債合計	1,189,874	1,256,793
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,259,344	1,293,006
役員退職慰労引当金	251,551	253,037
固定負債合計	1,810,896	1,846,043
負債合計	3,000,770	3,102,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,160	496,910
資本剰余金		
資本準備金	347,077	348,827
資本剰余金合計	347,077	348,827
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	3,688,121	3,962,467
利益剰余金合計	3,703,787	3,978,134
自己株式	△241	△241
株主資本合計	4,545,783	4,823,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,090	99,911
評価・換算差額等合計	88,090	99,911
純資産合計	4,633,874	4,923,541
負債純資産合計	7,634,645	8,026,379

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,537,846
売上原価	1,054,028
売上総利益	483,818
販売費及び一般管理費	298,562
営業利益	185,256
営業外収益	
受取配当金	7,358
受取手数料	1,635
その他	847
営業外収益合計	9,840
営業外費用	
支払利息	889
その他	736
営業外費用合計	1,625
経常利益	193,471
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	219,775
特別利益合計	219,775
税引前四半期純利益	413,246
法人税、住民税及び事業税	119,035
法人税等調整額	△38,009
法人税等合計	81,025
四半期純利益	332,220

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	413,246
減価償却費	14,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△7,438
支払利息	889
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△219,775
売上債権の増減額(△は増加)	△61,973
商品の増減額(△は増加)	408
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,936
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,485
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,661
前受金の増減額(△は減少)	96,480
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,402
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△37,757
その他	426
小計	329,000
利息及び配当金の受取額	7,438
利息の支払額	△1,447
法人税等の支払額	△231,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,973
無形固定資産の取得による支出	△2,521
その他	3,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,500
配当金の支払額	△54,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,844,717

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,441,420	96,426	1,537,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,441,420	96,426	1,537,846
セグメント利益	154,527	30,728	185,256

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所（以下、「日本経営教育研究所」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、平成28年4月1日に吸収合併をいたしました。

1 企業結合の概要

① 合併の目的

当社と日本経営教育研究所は、経営の効率化を目的として、平成28年4月1日付で日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

② 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本経営教育研究所は消滅いたしました。

③ 合併期日（効力発生日）

平成28年4月1日

④ 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

⑤ 引継資産・負債の状況

当社は効力発生日において、吸収合併消滅会社である日本経営教育研究所の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。なお、日本経営教育研究所の直前事業年度（平成28年3月期）の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	241,958千円
負債合計	19,183千円
純資産合計	222,775千円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。